

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	水道建設工事の基準作成事務			事業コード	1240
所属コード	904100	課等名	水道建設課	係名	計画係
課長名	関村 誠一	担当者名	山路 聡	内線番号	6252
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	いつでも信頼される上水道事業の推進	コード	5
	基本事業	安定給水の確保	コード	1
予算費目名 (H26)	水道事業会計 1 款 10 項 20 目 水道積算システム機器賃貸借（018-10）			
特記事項 (H26)				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度			開始年度 S62 年度
根拠法令等 (H26)	水道法，建設業法			

(2) 事務事業の概要

送配水管工事の設計積算及び水道建設工事の施工管理に関する基準等を作成する。基準等の種類は以下のとおり。

- ・送配水管工事設計積算要領，水道資材設計単価表，盛岡市水道工事標準仕様書

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

送配水管工事の設計積算にあたっては，土木工事標準積算基準書（岩手県県土整備部）や水道事業実務必携（全国簡易水道協議会）等に準拠し積算事務を行っているが，昭和62年から工事設計書等について統一すべき事項を定めた独自の設計積算要領及び水道資材単価表を作成し，工事の適正な積算に役立てている。また，平成12年度には新土木積算システム，平成16年度にはCADシステムを導入し設計積算業務の効率化を図っている。また，平成26年度は翌年度から使用する次期積算システム（JACIC 積算システム）の導入を進めた。

水道建設工事の施工管理については，諸法令を遵守し工事の円滑な進捗を図ることとしているが，設計図書の内容について統一的な解釈及び運用を図るとともに，契約の適正な履行を確保するため，昭和62年から毎年，水道工事標準仕様書を更新している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

国土交通省，厚生労働省及び県土整備部の関係法令・基準等は，社会経済情勢の変化に併せて毎年改定が行われている。また，電子入札への移行等，事務のペーパーレス化に伴う電子化が推進されてきている。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

盛岡市上下水道局発注請負工事（送配水管工事）

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 発注請負工事（送配水管工事）	件	35	45	43	28	27
B 設計積算者（監督員）数	人	11	9	11	9	10
C						

(3) 26 年度に実施した主な活動・手順

関係法令及び国土交通省，厚生労働省，岩手県県土整備部等の工事基準との整合性を図り，上下水道局で発注する工事及び積算に関する基準等を作成する。

- ①送配水管工事設計積算要領の作成
- ②水道資材設計単価表の作成
- ③設計積算システムの保守
- ④盛岡市水道工事標準仕様書の作成

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 調査・協議	回	26	26	26	26	26
B 基準作成・修正	回	1	2	3	4	7
C 監督者会議等開催回数	回	0	0	0	1	0

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

上下水道局発注工事（送配水管工事等）の設計積算業務を適正かつ効率的に執行し，監督業務の充実化を図り工事目的物の品質を向上させる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 工事あたりの設計業務時間	☐ 上げる ☒ 下げる ☐ 維持	時間	210	210	210	210	210
B 監督者会議参加延べ人数	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	人	0	0	0	22	0
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,195	1,207	1,202	1,202	1,238
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	4,780	4,828	4,808	4,808	4,952
計	トータルコスト A+B	千円	4,856	4,828	4,808	4,808	4,952
備考 120h+40h+160h(仕様書:実績)+180h(積算要領:実績)+270h+128h+105h+153h+20h(10*2h)+62h=1,238h (延べ時間数, 業務マニュアルより)							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている

理由：関連法令・関連基準等との整合性を図ることにより，水道事業の安定に結びついている。

② 市の関与の妥当性

妥当である

「妥当」とする理由：市が発注する送配水管工事に関する業務であり，市の関与は妥当である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である

「妥当」とする理由：安定的な給水の確保に資する送配水管工事の発注であり，対象として妥当である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある

その内容：公共工事を取りまく環境変化に応じ，国，県の基準変更が頻繁に行われることから，それに迅速に対応して工事基準を見直す必要がある。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がある

その内容：設計基準に関する情報交換や連絡調整を充実させ，より適正かつ効率的に業務を遂行できる。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない

その理由：公平・公正であり，特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

その内容：盛岡市情報化基本計画に基づきCALS/ECが導入されることになれば，より効果的なシステム構築を図ることができ，事業費の削減余地がある。また，水道資材設計単価表の作成に係る水道資材単価決定について業務委託が可能となれば費用対効果が上がる。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	都市基盤施設の維持・強化	コード	26
	小施策（推進項目）	安定給水の確保	コード	V

(2) 改革改善の方向性

盛岡市情報化基本計画に基づき，現状紙媒体を使用している業務範囲を電子化することで，効率化を図り成果向上が得られるよう，システムや体制の見直しを検討する。また，水道資材単価決定に関する業務委託の可能性について調査・研究を進める。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

電子納品の導入については，全庁的な調整が必要となることから，関係課と定期的に情報交換を行う。また，事務負担の軽減を図るため，電子決裁の一層の推進を図る。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

庁内掲示板や電子メールの活用，電子決裁の推進など，事務の効率化を図っているところであるが，今後，盛岡市情報化基本計画に基づいて進められる電子納品等が導入されることになれば，更なる電子化により効率化が進み成果向上が期待できることから，その際は業務システムの見直しを検討する。また，水道資材単価決定について業務委託の可能性を検討する。